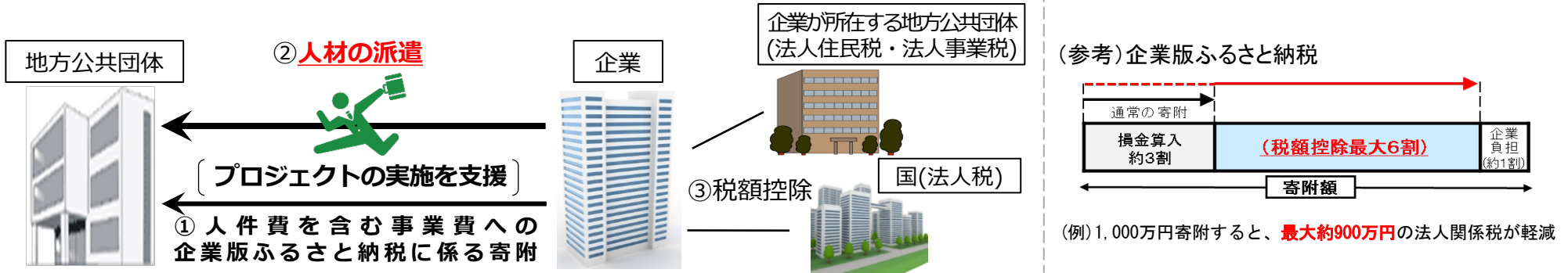


企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

## ○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

### 地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

### 企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

### ○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意 など

### 活用実績（令和7年3月31日時点）

- ・ 派遣者 174名
- ・ 活用団体 133団体

※内閣府の調査結果による  
※派遣者、活用団体は延べ数

# 企業版ふるさと納税（人材派遣型）

◎二地域居住の推進を踏まえ、副業での活用方法を明確化◎

## ① 常勤タイプ

- ◆ 給与等（+プロジェクト事業費）を寄附
- ◆ 派遣人材を常勤職員として採用

## ② 副業タイプ

- ◆ 報酬等（+プロジェクト事業費）を寄附
- ◆ 派遣元企業で働きながら非常勤職員として採用
- ◆ **二地域居住の推進にも**

※交通費等は人件費から支給（自治体の条例による）

※非常勤職員として採用するが副業しない勤務形態等も想定

## 活用イメージ

◎ 地方銀行から自治体に人材を派遣し、派遣元にも勤務しながら、職員として週に1～2日勤務

- ⇒
- ・ 地方銀行はノウハウを活かし、**地域活性化**につながる**新規ビジネス**を創出
  - ・ 職員は**二地域居住者**として、**地域社会の担い手**としても活躍



- ◎ 民間の専門知識やノウハウを  
地方創生プロジェクトに活かせる！
- ◎ 寄附による支援だけでなく、  
地域貢献や人材育成を実現！
- ◎ 関係人口の創出・拡大、  
二地域居住の推進に！

<お問い合わせ先> 内閣府 地方創生推進事務局 企業版ふるさと納税担当  
E-mail: kigyou-furusato[at]cas.go.jp 他の活用例や制度詳細はこちら →



# 企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例①

## 第一生命保険株式会社 ⇒ 群馬県、徳島県、埼玉県川越市 他

- 保険領域にとどまらない体験価値の提供を通じて、持続的社会的の実現に貢献していくことを目指し、**企業版ふるさと納税を通じた地域の課題解決への貢献**を推進。
- **企業版ふるさと納税（人材派遣型）により50団体以上に社員を派遣し、派遣された人材はグリーンツーリズムやスマートウエルネスシティの推進、移住促進など幅広い分野に従事。**派遣にあたっては、ミスマッチが生じないように、**自治体との意見交換を積極的に実施。**



人材派遣に係る協定式  
(川越市)

## リコージャパン株式会社 ⇒ 奈良県葛城市 (DX推進事業)

- 長年にわたり「庁内業務の改革」や「地域課題の解決」を目指して一緒に活動を行っており、連携協定を基にした**双方の積極的なアプローチ**により、**スマート自治体の実現に向けた人材派遣**を実施。
- 派遣された人材（SE）が中心となり、同市のDX推進の一環として、**住民サービス改革及び庁内業務改革のためのアプリ（15個）を開発。**オンライン手続きによる住民サービスの向上や、**業務プロセス効率化等の庁内業務の改善**をはじめ、DX推進の取組が大きな成果を挙げた。



DX伴走支援の様子

## 九州電力株式会社 ⇒ 熊本県 (地球温暖化対策事業)

- **地球温暖化対策を推進するため、カーボンニュートラルのノウハウを有する電力会社の社員を派遣するとともに、包括連携協定の締結**を実施。
- 派遣人材は、電力会社の知見を活かし、**県内企業等の省エネ及びエネルギーシフトの検討支援**に加え、**県有施設の再エネ導入等**に従事し、官民一体で**脱炭素社会の実現に取り組む。**
- 派遣開始前からそれぞれの事業担当課が協議を重ねるとともに、連携による取組を積極的に情報発信することで、**他の自治体等への横展開にも貢献**している。



県有施設のエネルギーシフト  
(派遣元企業による調査)

# 企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例②

## 両備ホールディングス株式会社 ⇒ 岡山県真庭市（観光振興事業）

- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを全国で初めて活用。観光分野の専門ノウハウを有する派遣人材が、コロナ禍における新たな観光振興政策の企画に従事。
- 新たな観光振興政策を検討する際、専門的視点を盛り込むことができるようになり、観光分野の体制強化につなげている。これまで推進してきた「観光地域づくり」に民間の視点を活かすことで、地方創生の一層の充実・深化や、自治体と企業のPRにつながっている。



©Kawasumi-Kobayashi Kenji Photograph Office

観光文化発信拠点  
「GREENable HIRUZEN」

## (株)宮崎太陽銀行 ⇒ 奥霧島地域商社ツナガルたかはる(株)（官民連携産業創出事業）

- 高原町、(株)宮崎太陽銀行、(株)宮崎太陽キャピタル、奥霧島地域商社ツナガルたかはる(株)との4者連携協定を締結し、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した官民連携プロジェクトを実施。
- 企業戦略マネージャーとして地域商社に派遣された人材が、民間の専門的知識やノウハウを活かして、地域商社の運営支援（経理、総務などの会社基盤構築等）や地域資源を生かした新商品開発、観光資源を生かした収益モデル構築等の業務に従事することで、地域商社の安定的な運営や発展に結び付いている。
- 現在は、ゼネラルマネージャーとして地域商社全体を統括し、併せて地域各団体との調整役も担っている。



人材派遣に係る連携協定式

## リングロー株式会社 ⇒ 山形県舟形町（デジタルファースト推進事業）

- 廃校活用事業を契機に包括連携協定を締結し、より一層広範な連携のため人材派遣を実施。
- 派遣人材は、IT企業のノウハウを活かし、町デジタル活用支援員としてデジタルファースト推進室に従事し、庁内のデジタル化や町民のITリテラシーの向上に貢献。「誰一人取り残されない」社会を実現するため、デジタル人材の育成や町民のデジタルデバインド解消に向けた環境整備を積極的に実施。



包括連携協定式

# 企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例③

## 株式会社ニコン日総プライム ⇒ 山梨県都留市（教育環境構築事業）

- 地方創生と地域活性化を推進するため、都留市、(株)ニコン日総プライム、(一社)つながる地域づくり研究所との3者連携協定を締結するとともに、**学びや人材育成を通じた生涯活躍社会の実現に向けた人材派遣を実施。**
- 派遣された人材は、「探究型」を柱とした新たな特色ある教育プログラムと探究の場を創出する「**まなびの未来づくり事業**」に従事し、企業で培った知見・ノウハウを活かし、**事業構想の構築や法人の設立等、事業推進の中核を担っている。**
- 子ども向けの探究学び場「つるラボ」や大人向けのまなび場「つるラボゼミ」等、各種プログラムを提供するとともに、**市内の大学と連携して探究型学習の効果測定研究チームを発足。**



大学生が企画した探究型学習プログラム

## 川崎重工業株式会社 ⇒ (公財) 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（航空宇宙に関する教育普及事業 等）

- 各務原市と岐阜かかみがはら航空宇宙博物館、川崎重工業株式会社航空宇宙システムカンパニーとの3者で協定を締結し、**企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを活用し、航空宇宙に関する教育普及事業を実施。**
- 派遣された人材は、**航空宇宙事業のノウハウを活かし岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に従事し、館内に設置した、VRシミュレータの操縦の説明・解説などを行い、航空宇宙に関する教育普及及び航空宇宙産業の人材育成に取り組み、博物館の来場者数の増加にも繋がっている。**



博物館内に設置したVRヘリシミュレータ

## 南海電気鉄道株式会社 ⇒ 大阪府河内長野市（公共交通推進事業）

- 鉄道・バス事業に関して経験・ノウハウを有する社員を派遣し、公共交通体系に関わる諸施策に関わることで、**官民一体となった公共交通の維持、さらなる利活用等による地域活性化を推進。**
- 派遣人材は、**地域公共交通網再構築や移住定住推進にかかる業務を担当。**派遣元企業及び自治体の資源を有効活用し、「**鉄道・バス共通デジタル乗車券**」等、**官民協働となった交通維持に資する実証実験等を実施。**また沿線活性化策についても、企業と自治体とが一体となり、**WEB・リアル併用型のPR施策「まちの参観日」事業を展開し、鉄道沿線である自治体の活性化と魅力向上を図っている。**



市内鉄道・バス共通1日乗車券「河内長野デジタルきっぷ」